

源大環能股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第2季

地址：桃園市楊梅區金山街192號

電話：(03)4755800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	21~39		六 ~ 二 五
	(七) 關 係 人 交 易	39~40		二 六
	(八) 質 抵 押 資 產	40		二 七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	40~42		二 八 ~ 二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42、44~46		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42、47		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42、48		三 十
	4. 主 要 股 東 資 訊	42、49		三 十
	(十四) 部 門 資 訊	43		三 一

會計師核閱報告

源大環能股份有限公司 公鑒：

前 言

源大環能股份有限公司及其子公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達源大環能股份有限公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 建 良

劉建良



會計師 郭 文 吉

郭文吉



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 7 日

源大環能股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 109 年 6 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年6月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	56,302	9	\$	46,373	7	\$	56,888	10
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註二七)		-	-		15,967	3		-	-
1140	合約資產 (附註十八)		6,310	1		6,310	1		-	-
1170	應收帳款 (附註七及十八)		11,544	2		27,356	4		16,604	3
1220	本期所得稅資產		1,092	-		1,092	-		-	-
1410	預付款項 (附註十九)		8,782	1		6,111	1		4,046	1
1400	預付工程款		1,935	-		6,017	1		-	-
1478	存出保證金		17,625	3		18,207	3		-	-
1479	其他流動資產		9	-		-	-		307	-
11XX	流動資產總計		<u>103,599</u>	<u>16</u>		<u>127,433</u>	<u>20</u>		<u>77,845</u>	<u>14</u>
	非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註二七)		34,377	6		9,002	2		-	-
1550	採用權益法之投資 (附註九)		157,559	25		162,075	26		178,002	32
1600	不動產、廠房及設備 (附註十及二七)		291,251	46		298,897	47		288,178	53
1755	使用權資產 (附註十一)		1,146	-		1,394	-		1,359	-
1780	無形資產 (附註十二)		4,535	1		6,002	1		58	-
1840	遞延所得稅資產		7,375	1		6,031	1		4,003	1
1915	預付設備款		29,259	5		21,611	3		-	-
1990	其他非流動資產		46	-		46	-		200	-
15XX	非流動資產總計		<u>525,548</u>	<u>84</u>		<u>505,058</u>	<u>80</u>		<u>471,800</u>	<u>86</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 629,147</u>	<u>100</u>		<u>\$ 632,491</u>	<u>100</u>		<u>\$ 549,645</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十三)	\$	-	-	\$	5,821	1	\$	-	-
2130	合約負債 (附註十八)		14,145	2		23,576	4		-	-
2150	應付票據 (附註十四)		30	-		136	-		60	-
2170	應付帳款 (附註十四)		24,034	4		31,589	5		7,366	1
2219	其他應付款 (附註十五)		22,021	4		19,557	3		25,588	5
2220	其他應付款—關係人 (附註二六)		-	-		8,680	1		-	-
2230	本期所得稅負債		1,021	-		4,762	1		2,872	1
2280	租賃負債 (附註十一)		247	-		415	-		468	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十三及二七)		58,911	9		31,596	5		21,877	4
2399	其他流動負債		21	-		58	-		-	-
21XX	流動負債總計		<u>120,430</u>	<u>19</u>		<u>126,190</u>	<u>20</u>		<u>58,231</u>	<u>11</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十三及二七)		64,665	10		55,858	9		38,849	7
2550	負債準備—除役負債		2,260	-		2,260	-		2,260	-
2570	遞延所得稅負債		3,710	1		4,419	1		4,731	1
2580	租賃負債 (附註十一)		919	-		993	-		969	-
2645	存入保證金		2,473	1		-	-		-	-
25XX	非流動負債總計		<u>74,027</u>	<u>12</u>		<u>63,530</u>	<u>10</u>		<u>46,809</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計		<u>194,457</u>	<u>31</u>		<u>189,720</u>	<u>30</u>		<u>105,040</u>	<u>19</u>
	權益									
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)									
3110	普通股股本		414,297	66		414,297	66		414,297	76
3200	資本公積		4,929	1		4,929	1		4,929	1
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		13,202	2		12,163	2		12,163	2
3320	特別盈餘公積		22,886	3		20,715	3		20,715	4
3350	未分配盈餘		4,444	1		11,718	2		7,304	1
3300	保留盈餘總計		40,532	6		44,596	7		40,182	7
3400	其他權益	(	27,461)	(4)	(	22,886)	(4)	(	14,803)	(3)
31XX	本公司業主權益總計		<u>432,297</u>	<u>69</u>		<u>440,936</u>	<u>70</u>		<u>444,605</u>	<u>81</u>
36XX	非控制權益		2,393	-		1,835	-		-	-
3XXX	權益總計		<u>434,690</u>	<u>69</u>		<u>442,771</u>	<u>70</u>		<u>444,605</u>	<u>81</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 629,147</u>	<u>100</u>		<u>\$ 632,491</u>	<u>100</u>		<u>\$ 549,645</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：彭鴻俊

經理人：林耀輝

會計主管：湯鴻賢

源大環能股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損)盈餘為元

代 碼		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註十八)	\$ 121,392	100	\$ 93,426	100
5000	營業成本 (附註十九)	<u>102,759</u>	<u>85</u>	<u>61,641</u>	<u>66</u>
5900	營業毛利	<u>18,633</u>	<u>15</u>	<u>31,785</u>	<u>34</u>
	營業費用 (附註十九)				
6100	推銷費用	1,553	1	1,679	1
6200	管理費用	16,644	14	15,931	17
6300	研究費用	<u>1,432</u>	<u>1</u>	<u>1,815</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>19,629</u>	<u>16</u>	<u>19,425</u>	<u>20</u>
6900	營業淨 (損) 利	(<u>996</u>)	(<u>1</u>)	<u>12,360</u>	<u>14</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	29	-	40	-
7010	其他收入	492	-	62	-
7020	其他利益及損失 (附註十九)	(<u>1,624</u>)	(<u>1</u>)	(<u>350</u>)	-
7050	財務成本 (附註十九)	(<u>1,595</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,057</u>)	(<u>1</u>)
7070	採用權益法之關聯企業損益份額	(<u>228</u>)	-	(<u>3,204</u>)	(<u>4</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>2,926</u>)	(<u>2</u>)	(<u>4,509</u>)	(<u>5</u>)
7900	稅前淨 (損) 利	(<u>3,922</u>)	(<u>3</u>)	7,851	9
7950	所得稅費用 (附註二十)	<u>84</u>	-	<u>1,880</u>	<u>2</u>
8200	本期淨 (損) 利	(<u>4,006</u>)	(<u>3</u>)	<u>5,971</u>	<u>7</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日至6月30日			108年1月1日至6月30日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益						
8360	後續可能重分類至損益之項目：						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 1,431)	(1)		\$ 143	-	
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(4,288)	(4)		7,247	8	
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註十七及二十)	<u>1,144</u>	<u>1</u>		<u>(1,478)</u>	<u>(2)</u>	
8300	本期稅後其他綜合損益	<u>(4,575)</u>	<u>(4)</u>		<u>5,912</u>	<u>6</u>	
8500	本期綜合損益總額	<u>(\$ 8,581)</u>	<u>(7)</u>		<u>\$ 11,883</u>	<u>13</u>	
	淨(損)利歸屬於：						
8610	本公司業主	(\$ 3,856)	(3)		\$ 5,971	7	
8620	非控制權益	<u>(150)</u>	<u>-</u>		<u>-</u>	<u>-</u>	
8600		<u>(\$ 4,006)</u>	<u>(3)</u>		<u>\$ 5,971</u>	<u>7</u>	
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	(\$ 8,431)	(7)		\$ 11,883	13	
8720	非控制權益	<u>(150)</u>	<u>-</u>		<u>-</u>	<u>-</u>	
8700		<u>(\$ 8,581)</u>	<u>(7)</u>		<u>\$ 11,883</u>	<u>13</u>	
	每股(虧損)盈餘(附註二一)						
9750	基 本	(\$ 0.09)			\$ 0.14		
9850	稀 釋	<u>(\$ 0.09)</u>			<u>\$ 0.14</u>		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：彭鴻俊



經理人：林耀輝



會計主管：湯鴻賢



源大環能股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益													
												其 他 權 益			
												國外營運機構			
												財務報表換算			
		普 通 股	股 金	本 額	資 本 公 積	已 失 效	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	保 留 盈 餘	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
		股 數	金 額	發 行 股 票 溢 價	員 工 認 股 權	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	之 兌 換 差 額	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	41,430	\$ 414,297	\$ 4,865	\$ 64	\$ 4,929	\$ 9,418	\$ 5,630	\$ 27,449	\$ 42,497	(\$ 20,715)	\$ 441,008	\$ -	\$ 441,008	
	107 年度盈餘指撥及分配														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	2,745	-	(2,745)	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	15,085	(15,085)	-	-	-	-	-	
B9	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(8,286)	(8,286)	-	(8,286)	-	(8,286)	
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	5,971	5,971	-	5,971	-	5,971	
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,912	5,912	-	5,912	
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	5,971	5,971	5,912	11,883	-	11,883	
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	41,430	\$ 414,297	\$ 4,865	\$ 64	\$ 4,929	\$ 12,163	\$ 20,715	\$ 7,304	\$ 40,182	(\$ 14,803)	\$ 444,605	\$ -	\$ 444,605	
A1	109 年 1 月 1 日餘額	41,430	\$ 414,297	\$ 4,865	\$ 64	\$ 4,929	\$ 12,163	\$ 20,715	\$ 11,718	\$ 44,596	(\$ 22,886)	\$ 440,936	\$ 1,835	\$ 442,771	
	108 年度盈餘指撥														
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	1,039	-	(1,039)	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	2,171	(2,171)	-	-	-	-	-	
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(3,856)	(3,856)	-	(3,856)	(150)	(4,006)	
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,575)	(4,575)	-	(4,575)	
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(3,856)	(3,856)	(4,575)	(8,431)	(150)	(8,581)	
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	(208)	(208)	-	(208)	708	500	
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	41,430	\$ 414,297	\$ 4,865	\$ 64	\$ 4,929	\$ 13,202	\$ 22,886	\$ 4,444	\$ 40,532	(\$ 27,461)	\$ 432,297	\$ 2,393	\$ 434,690	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：彭鴻俊

經理人：林耀輝

會計主管：湯鴻賢

源大環能股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨(損)利	(\$ 3,922)	\$ 7,851
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	16,343	15,480
A20200	攤銷費用	1,467	27
A20900	財務成本	1,595	1,057
A21200	利息收入	(29)	(40)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	228	3,204
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(5)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	30
A31150	應收帳款	15,812	1,710
A31230	預付款項	(2,671)	(1,025)
A31220	預付工程款	4,082	-
A31240	其他流動資產	(9)	(292)
A31990	按攤銷後成本衡量之金融資產	(9,408)	-
A32125	合約負債	(9,431)	-
A32130	應付票據	(106)	8
A32150	應付帳款	(7,555)	(8,998)
A32180	其他應付款	1,792	(2,398)
A32230	其他流動負債	(37)	-
A33000	營運產生之現金	8,146	16,614
A33100	收取之利息	29	40
A33300	支付之利息	(1,584)	(957)
A33500	支付之所得稅	(4,734)	(1,463)
AAAA	營業活動之淨現金流入	1,857	14,234
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(16,922)	(2,389)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	5	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
B03800	存出保證金減少	\$ 582	\$ 50
B04500	購買無形資產	-	(12)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(16,335)	(2,351)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款淨減少	(5,821)	-
C01600	舉借長期借款	60,000	10,000
C01700	償還長期借款	(23,878)	(10,073)
C03000	存入保證金增加	2,473	-
C03800	其他應付款－關係人減少	(8,680)	-
C04020	租賃本金償還	(241)	(166)
C05800	非控制權益增加	500	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	24,353	(239)
DDDD	匯率變動對現金之影響	54	167
EEEE	本期現金淨增加數	9,929	11,811
E00100	期初現金餘額	46,373	45,077
E00200	期末現金餘額	\$ 56,302	\$ 56,888

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：彭鴻俊



經理人：林耀輝



會計主管：湯鴻賢



源大環能股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

源大環能股份有限公司 (以下稱「本公司」) 於 97 年 6 月 30 日成立，主要承包熱能供應等業務。

本公司股票自 107 年 10 月 31 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 8 月 7 日提報董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 16之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022年1月1日(註4)
IAS 37之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022年1月1日(註5)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：IFRS 9之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用IFRSs」之修正係追溯適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於2021年1月1日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

合併公司從事廢水處理建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與其業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

（四）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註八、附表四及附表五。

(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及被收購者之非控制權益金額於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及被收購者之非控制權益之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。

(六) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之一任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

2. 企業合併所取得

企業合併所取得之待履行合約係以收購日之公允價值認列，後續衡量方式係於剩餘工程期間依照待履行工程案完工進度攤銷。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

3. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時。將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 待出售非流動資產

非流動資產或處分群組帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產或處分群組必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

當承諾之出售計畫將處分全部或部分關聯企業或合資之投資時，僅將符合分類為待出售條件之股權轉列為待出售，並對該部分停止採用權益法。未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。若處分後將喪失對投資之重大影響及聯合控制，於處分待出售股權時依金融工具之會計政策處理未分類為待出售之任何股權。

分類為待出售之非流動資產或處分群組係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

對於不再符合待出售之關聯企業或關聯企業之部分權益，係按該等權益若自始未分類為待出售所應有之帳面金額衡量，並追溯調整先前分類為待出售時之財務報告。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- B. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金與按攤銷後成本衡量之應收帳款與存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

(2) 金融資產及合約資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及合約資產之減損損失。

應收帳款及合約資產按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十三) 負債準備

認列為負債準備（係基於提供熱能合約中特別載明應於合約到期時應將場地復原之合約義務）之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。

(十四) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

1. 熱能供應收入

熱能供應收入係就客戶每月蒸氣使用量，依約定計價方式按月認列收入。

2. 廢水處理工程收入

於建造過程中之廢水處理工程建造合約，合併公司係隨時間逐步認列收入。合併公司係以實際投入成本佔預期總成本比例衡量完成進度。合併公司於建造過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之工程款超過認列收入之金額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留

之工程保留款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

履約義務之結果若無法可靠衡量，僅在滿足履約義務之已發生成本預期可回收之範圍內認列工程收入。

(十五) 租賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。

(十六) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。

1. 當期所得稅

依我國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或虧損扣抵使用時認列。

與投資關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產

者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
庫存現金	\$ 1,123	\$ 1,804	\$ 909
銀行活期存款	55,179	44,569	55,979
	<u>\$ 56,302</u>	<u>\$ 46,373</u>	<u>\$ 56,888</u>

七、應收帳款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 11,544	\$ 27,356	\$ 16,604
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 11,544</u>	<u>\$ 27,356</u>	<u>\$ 16,604</u>

合併公司對熱能銷售及廢水處理工程之平均授信期間為 10 到 30 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

歷史經驗顯示合併公司主要客戶獲利穩定且無逾期未能收回而需提列減損之情形。

截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司之應收帳款未逾期且未提列備抵損失。

應收帳款之帳齡分析如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
未逾期	<u>\$ 11,544</u>	<u>\$ 27,356</u>	<u>\$ 16,604</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

八、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
本 公 司	Large Lin Green Energy Co., Ltd. (Large Lin)	一般投資	100%	100%	100%	註 1
本 公 司	久合營造股份有限公司（久合營造）	環境保護工程營造	93.88%	85.00%	-	註 2
Large Lin	河北源寶生物科技有限公司（河北源寶）	有機肥料研發、生產及銷售	100%	100%	100%	註 3

註 1：本公司於 104 年 12 月投資設立 Large lin 以間接投資大陸興化市熱華能源有限公司（興化熱華）40% 股權。

註 2：本公司於 108 年 11 月以現金增資方式投資久合營造並取得 85% 股權；另久合營造於 109 年 2 月及 3 月辦理現金增資，本公司未按持股比例認購股權，致持股比例上升至 93.88%。

註 3：本公司於 107 年 11 月經董事會決議投資設立河北源寶。截至 109 年 6 月 30 日止，仍處建廠開辦期間。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

九、採用權益法之投資

			109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具重大性之關聯企業					
興化熱華			<u>\$ 157,559</u>	<u>\$ 162,075</u>	<u>\$ 178,002</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 百 分 比		
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日
興化熱華	熱力生產、供應 (工業區內集中供汽)	中國江蘇省興化市	40%	40%	40%

合併公司考量整體營運規劃於 108 年 9 月 23 日經董事會決議擬以人民幣 30,000 仟元出售興化熱華 30% 股權，合併公司與買方已達成股權轉讓協議，惟該交易尚須經買方之股東及相關主管機關同意及審批後，始得進行，是以尚未符合重分類至待處分非流動資產之條件，請參閱附註四(十一)之說明。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

合併公司對上述關聯企業係採權益法衡量。

以下彙總性財務資訊係以該關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

興化熱華

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
流動資產	\$ 124,584	\$ 49,445	\$ 56,767
非流動資產	304,579	309,385	332,287
流動負債	(26,155)	(30,384)	(24,855)
非流動負債	(84,381)	(577)	(840)
權 益	<u>\$ 318,627</u>	<u>\$ 327,869</u>	<u>\$ 363,359</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
合併公司持股比例	40%	40%	40%
合併公司享有之權益	<u>\$ 157,559</u>	<u>\$ 162,075</u>	<u>\$ 178,002</u>
投資帳面金額	<u>\$ 157,559</u>	<u>\$ 162,075</u>	<u>\$ 178,002</u>
	109年1月1日 至6月30日		108年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 68,622</u>		<u>\$ 130,796</u>
本期淨損	<u>(\$ 570)</u>		<u>(\$ 8,008)</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 570)</u>		<u>(\$ 8,008)</u>

十、不動產、廠房及設備

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
房屋及建築	\$ 16,265	\$ 17,415	\$ 18,564
機器設備	238,104	249,033	261,100
運輸設備	3,195	3,679	3,157
其他設備	2,383	2,393	2,503
未完工程及待驗設備	<u>31,304</u>	<u>26,377</u>	<u>2,854</u>
	<u>\$ 291,251</u>	<u>\$ 298,897</u>	<u>\$ 288,178</u>

合併公司之不動產、廠房及設備於 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除認列折舊費用以及河北源寶增添廠房及設備 5,719 仟元外，並未發生重大處分及減損情形；108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除認列折舊費用外，並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5至10年
機器設備	1至20年
運輸設備	5至6年
其他設備	1至10年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十一、租賃協議

合併公司承租土地做為廠房及機器設備放置場地使用，租賃期間為 2~20 年。於租賃期間屆滿時，合併公司該等租賃協議並無續租或承購權之條款。租賃負債於 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6

月 30 日之折現率區間分別為 1.82%～4.90%、1.82%～4.90% 及 1.82%～2.32%。

十二、無形資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
待履行合約	\$ 4,529	\$ 5,973	\$ -
電腦軟體	<u>6</u>	<u>29</u>	<u>58</u>
	<u>\$ 4,535</u>	<u>\$ 6,002</u>	<u>\$ 58</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併取得之待履行合約以預期剩餘工程期間 1 至 3 年按工程完工進度攤銷。

電腦軟體係以直線基礎按耐用年數 2 年計提攤銷費用。

十三、借 款

(一) 短期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,821</u>	<u>\$ -</u>
年利率(%)	-	2.28%	-

(二) 長期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>擔保借款（附註二七）</u>			
銀行借款(1)	\$ 112,975	\$ 74,493	\$ 48,800
其他借款(2)	1,469	1,858	2,239
其他借款(3)	1,351	2,362	-
減：列為 1 年內到期部分	(<u>56,955</u>)	(<u>29,665</u>)	(<u>19,971</u>)
	<u>58,840</u>	<u>49,048</u>	<u>31,068</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(4)	7,781	8,741	9,687
減：列為 1 年內到期部分	(<u>1,956</u>)	(<u>1,931</u>)	(<u>1,906</u>)
	<u>5,825</u>	<u>6,810</u>	<u>7,781</u>
長期借款	<u>\$ 64,665</u>	<u>\$ 55,858</u>	<u>\$ 38,849</u>

1. 該銀行借款係以合併公司機器設備及銀行存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）抵押擔保，借款到期日為 111 年 10 月至 112 年 6 月，分 8 至 47 期按季或按月攤還，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，年利率分別為 2.05%～2.72%、2.30%～2.98 及 2.98%。
2. 其他借款係合併公司與租賃公司簽訂分期付款合約，分 36 期按月償付，借款到期日為 111 年 6 月，年利率為 4.52%。
3. 其他借款係合併公司與租賃公司簽訂分期付款合約，並由子公司久合營造之總經理吳尚儒提供擔保，分 36 期按月償付，借款到期日為 110 年 5 月，年利率為 13.31%。
4. 該銀行借款到期日為 113 年 4 月，分 60 期按月攤還，年利率為 2.60%。

十四、應付票據及應付帳款

合併公司應付票據及應付帳款主要係營業而產生，其賒帳期間為 15~90 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 5,722	\$ 5,212	\$ 4,754
應付勞務費	2,351	2,282	2,046
應付員工及董事酬勞	1,324	1,324	2,224
應付設備款	890	441	1,126
應付股利	-	-	8,286
其他	11,734	10,298	7,152
	<u>\$ 22,021</u>	<u>\$ 19,557</u>	<u>\$ 25,588</u>

十六、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十七、權益

(一) 普通股股本

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>41,430</u>	<u>41,430</u>	<u>41,430</u>
已發行股本	<u>\$ 414,297</u>	<u>\$ 414,297</u>	<u>\$ 414,297</u>

(二) 資本公積

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)			
股票發行溢價	\$ 4,865	\$ 4,865	\$ 4,865
僅得用以彌補虧損			
已失效員工認股權	<u>64</u>	<u>64</u>	<u>64</u>
	<u>\$ 4,929</u>	<u>\$ 4,929</u>	<u>\$ 4,929</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 5 日及 108 年 5 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	108年度	107年度	108年度	107年度
法定盈餘公積	\$ 1,039	\$ 2,745		
特別盈餘公積	2,171	15,085		
現金股利	-	8,286	\$ -	\$ 0.2

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 22,886)	(\$ 20,715)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	(1,431)	143
採用權益法之關聯企業之 份額	(4,288)	7,247
相關所得稅	<u>1,144</u>	<u>(1,478)</u>
期末餘額	<u>(\$ 27,461)</u>	<u>(\$ 14,803)</u>

十八、收 入

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
客戶合約收入		
熱能供應收入	\$ 85,932	\$ 93,426
廢水處理工程收入	<u>35,460</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 121,392</u>	<u>\$ 93,426</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 熱能供應收入

請參見附註四(十四)收入認列。

2. 廢水處理工程收入

廢水處理部門之建造合約訂有物價指數波動調整及工程延遲罰款，合併公司於參考過去類似條件及規模之合約，以最可能金額估計交易價格，請參見附註四(十四)收入認列。

(二) 合約餘額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	108年1月1日
應收票據	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>30</u>
應收帳款（附註七）	\$ <u>11,544</u>	\$ <u>27,356</u>	\$ <u>16,604</u>	\$ <u>18,314</u>
合約資產				
廢水處理工程	\$ 3,052	\$ 3,052	\$ -	\$ -
應收工程保留款	<u>3,258</u>	<u>3,258</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	\$ <u>6,310</u>	\$ <u>6,310</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
合約負債				
廢水處理工程	\$ <u>14,145</u>	\$ <u>23,576</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

十九、本期淨（損）利之額外資訊

(一) 其他利益及損失

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 5	\$ -
淨外幣兌換（損失）利益	(191)	51
其他（註）	(<u>1,438</u>)	(<u>401</u>)
	(\$ <u>1,624</u>)	(\$ <u>350</u>)

註：合併公司預付某一廠商貨款 2,500 仟元，該廠商因故未能履約，合併公司已於 109 年 2 月聲請並經地方法院裁定強制執行其本票 5,000 仟元，合併公司經評估預付款項可能無法全數收回，故於 109 年 6 月及 108 年 12 月各提列損失 1,250 仟元。

(二) 財務成本

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
借款利息	\$ 1,577	\$ 1,041
租賃負債之利息	<u>18</u>	<u>16</u>
	\$ <u>1,595</u>	\$ <u>1,057</u>

(三) 折舊及攤銷

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 16,102	\$ 15,247
使用權資產	241	233
無形資產	<u>1,467</u>	<u>27</u>
合計	\$ <u>17,810</u>	\$ <u>15,507</u>

（接次頁）

(承前頁)

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 15,868	\$ 15,101
營業費用	<u>475</u>	<u>379</u>
	<u>\$ 16,343</u>	<u>\$ 15,480</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,443	\$ -
營業費用	<u>24</u>	<u>27</u>
	<u>\$ 1,467</u>	<u>\$ 27</u>

(四) 員工福利費用

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利		
薪資費用	\$ 16,586	\$ 15,735
勞健保費用	1,393	1,342
退職後福利(附註十六)		
確定提撥計畫	645	624
其他員工福利	<u>513</u>	<u>565</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 19,137</u>	<u>\$ 18,266</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 8,309	\$ 8,131
營業費用	<u>10,828</u>	<u>10,135</u>
	<u>\$ 19,137</u>	<u>\$ 18,266</u>

(五) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以2%至6%提撥員工酬勞及不超過6%提撥董事酬勞。109年1月1日至6月30日為虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。108年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>3.97%</u>
董事酬勞	<u>3.97%</u>

金 額

	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞－現金	\$ 338
董事酬勞	338

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 109 年 4 月 24 日及 108 年 3 月 6 日舉行董事會，分別決議通過 108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	108年度	107年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 662	\$ 807
董事酬勞	662	741

108 及 107 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 663	\$ 2,805
未分配盈餘加徵	359	67
以前年度調整	(29)	163
遞延所得稅		
本期產生者	(909)	(1,155)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 1,880</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>		
本期產生者		
一 國外營運機構換算	\$ 286	(\$ 29)
一 採用權益法之關聯企業		
其他綜合損益之份額	858	(1449)
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 1,144</u>	<u>(\$ 1,478)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司久合營造之營利事業所得稅申報，截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股（虧損）盈餘

用以計算每股（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘 之淨（損）利	(\$ 3,856)	\$ 5,971

股 數

單位：仟股

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘 之普通股加權平均股數	41,430	41,430
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	-	33
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘 之普通股加權平均股數	<u>41,430</u>	<u>41,463</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算稀釋每股虧損時，員工酬勞之潛在普通股列入計算後，將產生反稀釋作用，故不予列入。

二二、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／ 收購比例(%)	移 轉 對 價
久合營造	廢水處理工程	108年11月14日	85%	<u>\$ 11,900</u>

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	久 合 營 造
流動資產	
現 金	\$ 15,487
按攤銷後成本衡量之金融資產	9,515
合約資產	7,856
應收款項	15,639
預付款項	9,776
存出保證金	12,119
非流動資產	
運輸設備	731
無形資產	6,432
流動負債	
短期借款	(14,087)
合約負債	(3,703)
應付款項及其他應付款	(17,435)
一年內到期長期借款	(27,441)
非流動負債	
長期借款	(<u>710</u>)
	<u>\$ 14,179</u>

(三) 非控制權益

久合營造之非控制權益(15%之所有權權益)係按收購日其所享有久合營造可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。

(四) 因收購產生之廉價購買利益

	久 合 營 造
移轉對價	\$ 11,900
加：非控制權益(久合營造之15%所有權權益)	2,127
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(<u>14,179</u>)
因收購產生之廉價購買利益	<u>\$ 152</u>

(五) 取得子公司之淨現金流入

	久 合 營 造
現金支付之對價	(\$ 11,900)
減：取得之現金餘額	<u>15,487</u>
	<u>\$ 3,587</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，108 年度來自被收購公司之經營成果如下：

	久 合 營 造
營業收入	<u>\$ 20,231</u>
本期淨損	<u>(\$ 1,485)</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，108 年度合併公司擬制營業收入及淨損分別為 121,256 仟元及 105,009 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二三、與非控制權益之權益交易

合併公司於 109 年 2 月及 3 月未按持股比例認購久合營造子公司現金增資股權，致持股比例由 85% 上升至 93.88%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	久 合 營 造
收取之對價	\$ 500
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入 非控制權益之金額	(<u>708</u>)
權益交易差額	<u>(\$ 208)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	<u>(\$ 208)</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略預期並無重大變動。

合併公司主要管理階層每半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由股利政策、增資及舉債方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為在合併資產負債表上非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(1)	\$ 119,894	\$ 116,951	\$ 73,528
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(2)	172,134	153,237	93,740

(1) 餘額係包含現金、應收帳款、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

(2) 餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司因持有外幣之現金而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理主要係以自然避險為原則。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。

下表係表示當新台幣（功能性貨幣）相對於各相關外幣貶值／升值 1% 時，將使 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損減少／增加及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利增加／減少之金額。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 34	\$ 23	\$ 96	\$ 16

(2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 8,986	\$ 5,628	\$ 13,363
具現金流量利率風險			
－金融資產	87,914	67,840	54,307
－金融負債	115,756	89,055	48,800

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨損增加／減少 70 仟元及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利減少／增加 10 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年會定期重新檢視。

此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司於 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收帳款對象主要分別集中在三家、四家及三家公司，合計金額皆佔各資產負債表日應收帳款之 100%。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於台灣地區，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，皆佔總應收帳款之 100%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層定期監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

109 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 19,454	\$ 19,475	\$ 7,156	\$ -	\$ -
租賃負債	170	78	29	651	505
浮動利率工具	3,975	7,929	45,342	61,555	-
固定利率工具	405	811	2,995	4,150	-
	<u>\$ 24,004</u>	<u>\$ 28,293</u>	<u>\$ 55,522</u>	<u>\$ 66,356</u>	<u>\$ 505</u>

108 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 28,633	\$ 26,603	\$ 4,726	\$ -	\$ -
租賃負債	29	57	364	653	513
浮動利率工具	2,833	5,654	30,732	55,477	-
固定利率工具	267	521	2,145	1,597	-
	<u>\$ 31,762</u>	<u>\$ 32,835</u>	<u>\$ 37,967</u>	<u>\$ 57,727</u>	<u>\$ 513</u>

108 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
無附息負債	\$ 10,495	\$ 19,065	\$ 3,454	\$ -	\$ -
租賃負債	170	57	257	681	354
浮動利率工具	1,717	3,422	15,203	30,293	-
固定利率工具	241	481	2,180	9,635	-
	<u>\$ 12,623</u>	<u>\$ 23,025</u>	<u>\$ 21,094</u>	<u>\$ 40,609</u>	<u>\$ 354</u>

(2) 融資額度

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
無擔保借款額度			
— 已動用金額	\$ 7,781	\$ 8,741	\$ 9,687
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 7,781</u>	<u>\$ 8,741</u>	<u>\$ 9,687</u>
有擔保借款額度			
— 已動用金額	\$ 180,882	\$ 80,314	\$ 48,800
— 未動用金額	14,000	67,886	80,000
	<u>\$ 194,882</u>	<u>\$ 148,200</u>	<u>\$ 128,800</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
吳 尚 儒	子公司久合營造之總經理（於 108 年 11 月 14 日收購前為該公司之主要股東）

(二) 向關係人借款

關係人類別／名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
吳尚儒	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,680</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人之借款未予計息。

(三) 主要管理階層薪酬

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 5,538</u>	<u>\$ 5,115</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照公司章程、個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業已提供予銀行及租賃公司分別作為取得授信額度及借款之擔保品：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
銀行存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	\$ 34,377	\$ 24,969	\$ -
機器設備及其他設備	<u>180,929</u>	<u>177,880</u>	<u>181,894</u>
	<u>\$ 215,306</u>	<u>\$ 202,849</u>	<u>\$ 181,894</u>

二八、其他事項

109年1月爆發新冠肺炎疫情，並於全球大流行，進而對國際未來經濟及金融發展造成重大之不確定性，故截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估新冠肺炎疫情對合併公司之繼續經營能力、資產減損、籌資風險並未造成重大影響。合併公司將持續觀察及評估疫情對前述方面之影響。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 113 29.630 (美元：新台幣)	\$ 3,355
人 民 幣	2,290 4.191 (人民幣：新台幣)	<u>9,598</u>
		<u>\$ 12,953</u>
<u>非貨幣性項目</u>		
採權益法之關聯企業 人 民 幣	37,595 4.191 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 157,559</u>

108 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 97 29.980 (美元：新台幣)	\$ 2,908
人 民 幣	2,402 4.305 (人民幣：新台幣)	<u>10,340</u>
		<u>\$ 13,248</u>
<u>非貨幣性項目</u>		
採權益法之關聯企業 人 民 幣	37,648 4.305 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 162,075</u>

108 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 75 31.060 (美元：新台幣)	\$ 2,330
人 民 幣	360 4.521 (人民幣：新台幣)	<u>1,628</u>
		<u>\$ 3,958</u>
<u>非貨幣性項目</u>		
採權益法之關聯企業 人 民 幣	39,373 4.521 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 178,002</u>

合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無具重大影響之未實現外幣兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生性商品交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項、及其價格、付款條件、未實現損益。(無)

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表六)。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分別為熱能部門、廢水處理工程部門及其他部門。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	熱 能 部 門	廢 水 處 理 工 程 部 門	其 他 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 85,932	\$ 35,460	\$ -	\$ 121,392
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 85,932</u>	<u>\$ 35,460</u>	<u>\$ -</u>	<u>121,392</u>
合併收入				<u>\$ 121,392</u>
部門損益	<u>\$ 3,712</u>	<u>(\$ 1,583)</u>	<u>(\$ 3,125)</u>	<u>(\$ 996)</u>
營業外收入及支出				<u>(2,926)</u>
稅前淨損				<u>(\$ 3,922)</u>

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	熱 能 部 門	廢 水 處 理 工 程 部 門	其 他 部 門	總 計
來自外部客戶收入	\$ 93,426	\$ -	\$ -	\$ 93,426
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 93,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>93,426</u>
合併收入				<u>\$ 93,426</u>
部門損益	<u>\$ 15,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,902)</u>	<u>\$ 12,360</u>
營業外收入及支出				<u>(4,509)</u>
稅前淨利				<u>\$ 7,851</u>

源大環能股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 3)	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註 2)	資金貸與 總限額 (註 2)
													名稱	價值		
1	Large Lin	河北源寶	其他應收款	是	\$ 85,600	\$ 85,600	\$ 8,382 (註 4)	6%	2	\$ -	項目建設使用	\$ -	無	\$ -	\$ 217,911	\$ 217,911

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對個別對象資金貸與限額及總限額金額以不超過 Large Lin 淨值 100% 為限。

註 3：資金貸與性質之說明如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註 4：實際動支金額係按 109 年 6 月 30 日匯率 RMB \$1=NT \$4.191 換算表達。

源大環能股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 1)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係											
0	本公司	久合營造	子公司	\$ 216,149	\$ 42,680	\$ 42,680	\$ 27,680	\$ -	9.87%	\$ 432,297	是	-	-	—

註 1：為本公司淨值 50%。

註 2：為本公司淨值 100%。

源大環能股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
1	Large Lin	河北源寶	3	其他應收款－關係人	\$ 8,382	依合約條件還款	1%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 於編制合併財務報告時業已沖銷。

源大環能股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
本公司	Large Lin 久合營造	薩摩亞 台灣	一般投資 營造業	\$ 233,685 39,900	\$ 233,685 11,900	7,280 3,990	100.00 93.88	\$ 217,911 \$ 36,715	(\$ 3,541) (\$ 183)	(\$ 3,541) (\$ 1,476)	— —

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

源大環能股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	收 回							
興化熱華	熱力生產、供應	\$ 316,489	(二)投資者：Large Lin	\$ 167,081	\$ -	\$ -	\$ 167,081	(\$ 570)	40%	(\$ 228)	\$ 157,559	\$ -	—
河北源寶	有機肥料及微生物肥料製造	59,626	(二)投資者：Large Lin	59,626	-	-	59,626	(1,633)	100%	(1,633)	51,977	-	—

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 3)
\$226,707 (美金 5,125 仟元及人民幣 13,500 仟元)	\$275,678 (美金 9,304 仟元)	\$259,378

註 1：投資方式：

(一)直接赴大陸地區從事投資。

(二)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(三)其他方式－由大陸子公司直接投資。

註 2：係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告計算。

註 3：係按 109 年 6 月 30 日本公司財務報告淨值之 60%計算（432,297 仟元×60%= 259,378 仟元）。

源大環能股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
匯林第一京商股份有限公司	18,277,794 股	44.12%